



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二通 宏久
 問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 室長 (氏名) 檀上 浜爾 TEL 03-6550-9270
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	889	16.5	△164	—	△168	—	△317	—
2023年3月期	763	102.2	△52	—	△51	—	△59	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △348百万円 (—%) 2023年3月期 △60百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△10.28	—	△114.3	△26.1	△18.5
2023年3月期	△1.94	—	△13.1	△6.5	△6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	515	171	25.4	4.25
2023年3月期	772	495	54.8	13.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 131百万円 2023年3月期 423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	64	△29	14	206
2023年3月期	△44	△78	△12	157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社は、「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素があるため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であり、連結業績予想については、様々な要因を精査の上2024年6月下旬までに「事業計画及び成長可能性に関する事項」と合わせて公表を予定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	30,873,299株	2023年3月期	30,673,299株
2024年3月期	97株	2023年3月期	97株
2024年3月期	30,826,207株	2023年3月期	30,673,202株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	233	43.0	△105	—	△108	—	△387	—
2023年3月期	162	0.0	△41	—	△39	—	△39	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△12.57	—
2023年3月期	△1.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	245	69	69	69	27.9	2.21	2.21	
2023年3月期	601	432	432	432	71.7	14.06	14.06	

(参考) 自己資本 2024年3月期 68百万円 2023年3月期 431百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、金利の変動による為替動向等の影響はありましたが、国内での経済活動の活発化によって、緩やかながらも景気は回復の動きが続きました。

日本経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、金融・財政などの各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済における先行きの懸念など、海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクに加えて、物価上昇や中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動による影響には十分に注意する必要があります。

このような経済状況の下、ITサービス市場におきましては、顧客企業におけるIT投資は幅広い業種にわたり拡大基調が続いており、事業の拡大や競争力を目的としたIT投資への意欲は力強いものがあります。世界的な海外景気の下振れの懸念はあるものの、社会のデジタル化に対応するための既存システムのクラウド対応需要等、IT投資需要の持続的な拡大が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、様々な業種におきまして業務効率化と生産性向上への強い意欲や、企業価値向上に向けたWeb等へのIT投資を背景に当社サービスの拡大導入への需要が継続しており、今後も継続していくものと考えております。

当社グループにおきましては、過年度から引き続き収益構造の改善に取り組むとともに、当連結会計年度におきましては、継続して当社サービスのブランディングをはじめとしたマーケティング施策の構築及び実行により顧客との商談機会が増加し、提供する各種製品によるストックビジネスの積み上げを進めてまいりました。

また、当社グループにおける活動方針であります「売りやすく、作りやすく、使いやすく」を掲げ、マーケティング（認知向上）や顧客ニーズに寄り添う支援体制の強化、プロダクト開発に積極的に取り組んでまいりました。その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コムユボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」並びにWebサイトやコンテンツを簡単に構築・管理・更新できるシステム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」であり、当連結会計年度の事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

機能強化（使いやすく）活動

- ・AIオペレーターとの会話内容お客様自身で確認・編集可能なcommubo「セルフエディットページ」をリリース
- ・AIボイスボット「commubo」の安定的な運用を支援する新機能として「入電/架電状況異常検知」機能を新たにリリース

外部連携（作りやすく）活動

- ・AIボイスボット「commubo」の内線電話構成への配置と、顧客データベースへの効率的な情報送信を実現する「CTI/CRM 連携ソリューション」をリリース
- ・株式会社コムデザインのクラウド型 CTI「CT-e1/SaaS」が「commubo」と関係開始
- ・グローバルCTIベンダーのジェネシスクラウドサービス株式会社とコンタクトセンターにおけるCX向上を目指した両社製品連携に関する協議を開始
- ・国内トップシェアCTIベンダーである株式会社リンクのクラウド型コールセンターシステム「BIZTEL」とAIボイスボット「commubo」の接続検証を開始

認知向上（売りやすく）活動

- ・展示会において督促業務専用版パッケージ「ペリマ」のデモ体験などを出展し、顧客への浸透を図るとともに受注に向けた提案を推進
- ・AIボイスボット「commubo」が「AIsmiley PRODUCT AWARD 2023 AUTAMN」ボイスボット部門を受賞
- ・マーケティング活動の施策の一環として、コールセンターで働くオペレーターの悩み、ジレンマを描いた動画の公開や「渋谷駅」構内においてcommuboの認知度向上を目的とした屋外広告（OOH）を掲載

導入事例・他の活動

- ・株式会社Zationがハイブリッド型コールセンターにAIボイスボット「commubo」を採用、人かロボットか、電話内容で有人対応の必要性有無を見極めながら電話業務を効率化
- ・二幸産業株式会社が24時間365日問い合わせ対応に「commubo」を採用、建物施設の非常駐物件での24時間365日問い合わせ一次対応として導入
- ・AIボイスボット「commubo」のロイヤルカスタマーが集うリアルイベント“commubo DAY”を開催、ベンダーとユーザーが一体となって導入事例や活用事例などを情報交換し、ファン化を促進

<telmee>

機能強化（使いやすく）活動

- ・コンタクトセンターにおける利便性向上機能の開発

<SITE PUBLIS>

機能強化（使いやすく）活動

- ・Webサイト構築をより早く、簡易的に行えるよう、HTMLファイルを「SITE PUBLIS Connect」のページに変換し、取り込むことを可能とした「HTMLインポートツール」を強化。

外部連携（作りやすく）活動

- ・エンドユーザーのLTV向上の一環として、広がり続けるタッチポイントへの対応を見据え、CMS「SITE PUBLIS Connect」にてSNSを一括配信できるオプションモジュールの提供を新たに開始しました。
- ・デジタルマーケティングにおいて、ファーストパーティクッキーへの対応が急務となる中、CMS「SITE PUBLIS Connect」にて管理するエントリーフォームから、MA、CRM等のツール、サービスそれぞれに対して顧客情報を直接エントリーが可能な連携オプションモジュールをリリース。

認知向上（売りやすく）活動

- ・パートナープログラムを一新し、定期的にパートナー向けセミナーを開催。
顧客へCMSを提案するWeb制作会社、Webコンサルティング会社を中心にSITE PUBLISの機能・優位性の体験をして頂くことで認知度向上に向けた活動を進めています。
- ・パートナー企業との共催セミナーを精力的に実施し、エンドユーザーに対してSITE PUBLISのCMS導入によって得られるベネフィットの浸透を図るとともに、受注促進に向けた提案活動を実施しています。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高889,515千円（前連結会計年度比16.5%増）、営業損失164,411千円（前連結会計年度は52,159千円の営業損失）、経常損失168,332千円（前連結会計年度は51,820千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失317,021千円（前連結会計年度は59,408千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

	連結売上高（百万円）	連結営業利益（百万円）	連結経常利益（百万円）
2023年6月発表業績予想(A)	1,382	55	55
2024年2月発表業績修正(B)	870	△192	△196
2024年3月期実績(C)	889	△164	△168
差額(C-B)	19	28	28
増減率(%)	2.2	-	-

売上高につきまして、既存事業の「SUPREE」が通信事業者等からの受注により堅調に推移したこと及び開発案件の増加、「commubo」の利用料の増加及び新規受注の増加により、前連結会計年度と比べて増収となっております。売上原価につきまして、当連結会計年度第3四半期累計期間におきましてソフトウェアの減価償却費が増加したこと、研究開発やプロダクト開発に携わる人員の採用による人件費が増加したこと、受注業務において一部の業務を外部委託することにより、外注費が増加したこと等により、前連結会計年度より増加しております。販売費及び一般管理費につきまして、グループでの効率化による経費の削減を進める一方、展示会等への出展、commuboの動画制作や駅構内への広告掲出等のマーケティング活動の積極化による広告宣伝費の支出等により前連結会計年度より増加し、結果として営業損失となりました。特別損益ではのれんの償却額の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

当社グループの主力製品であります「commubo」及び「telmee」は月額課金のストック型ビジネスであり、また「SITE PUBLIS」も保守契約等のストック型ビジネスであることから、売上高においては今後も顧客数の伸びに応じて安定的な収益が堅調に推移するものと見込んでおりますが、受託開発売上においては、顧客企業の動向による受注の遅れにより売上の計上が期ずれする可能性がございます。

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は436,385千円となり、前連結会計年度末に比べ39,303千円増加いたしました。これは主に、契約資産が46,407千円減少した一方で、現金及び預金が49,023千円、売掛金が34,169千円増加したことによるものであります。固定資産は79,068千円となり、前連結会計年度末に比べ296,765千円減少いたしました。これは主に、のれんが174,104千円、ソフトウェアが76,245千円、ソフトウェア仮勘定が20,834千円、繰延税金資産が11,760千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は187,509千円となり、前連結会計年度末に比べ75,400千円増加いたしました。これは主に、前受金が22,957千円、未払金が36,329千円増加したことによるものであります。固定負債は156,241千円となり、前連結会計年度末に比べ9,150千円減少いたしました。これは、長期借入金が9,150千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は171,703千円となり、前連結会計年度末に比べ323,713千円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,224千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が317,021千円、非支配株主持分が31,091千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.4%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得64,937千円、投資活動による資金の使用29,915千円、財務活動による資金の獲得14,001千円により、206,026千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は64,937千円（前連結会計年度は44,861千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失334,791千円などの資金減少要因があった一方で、減価償却費128,263千円、のれん償却額174,104千円、売上債権及び契約資産の減少額12,238千円、前受金の増加額22,957千円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29,915千円（前連結会計年度は78,461千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出31,149千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は14,001千円（前連結会計年度は12,191千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出10,399千円があった一方で、株式の発行による収入24,400千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新年度における見通しとしましては、中国経済の先行きへの懸念や、世界的な金融引き締めに伴う影響など、海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクに加えて、金融資本市場の変動や長引く物価上昇が景気へ与える影響など、先行きには不透明感がありますが、継続して拡大を続けるデジタル化の動きにより、IT投資への選別はあるものの生成AIの急激な進化、実用に向けての検討などDX領域を中心とするIT投資需要が続くものと想定されます。

このような状況のなか、当社グループは、これまでの経営方針に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携やM&Aによる業容の拡大に取り組むとともに、当社グループのコア技術である「commubo」、「telmee」を中心としたボイスコンピューティング及び「SITE PUBLIS Connect」を加えたコミュニケーション・プラットフォーム事業により成長に向けた将来への事業投資は継続しつつ、事業基盤の強化や顧客企業への対応を継続・強化していくことで、売上の拡大を目指してまいります。

研究開発室を中心として、新たなビジネスモデルとしてのプロダクト開発により、成長の加速を図ってまいります。また、そのためのIT人材の獲得及び認知度向上を目的としたマーケティング活動への投資を積極的に進めてまいります。

新年度につきましては、commubo、telmeeのストック型ビジネスをより成長させること、サイト・パブリスでの受託ビジネスをソフトウェアビジネスへと転換を図り、非連続な成長を実現することにより、デジタルコミュニケーション事業分野における価値提供と地位の確立により経営基盤の安定を目指してまいります。

当社は、「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素があるため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であり、連結業績予想については、様々な要因を精査の上2024年6月下旬までに「事業計画及び成長可能性に関する事項」と合わせて公表を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高め株主の皆様に対する利益還元策の充実を重要な経営課題と考えています。健全な財務体質を維持し将来の事業展開に必要な内部留保等を確保しつつ、安定的な配当を行えるよう業績改善に努めてまいります。

当期におきましては、配当を行える十分な利益を確保できないことから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、2021年3月期において黒字転換を果たしたものの、2022年3月期以降再び営業損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失164,411千円、経常損失168,332千円、親会社株主に帰属する当期純損失317,021千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

① 既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、コア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee（テルミー）」におきましては、commuboとの連携も含め顧客ニーズにマッチしたサービスの拡販に力を入れてまいります。

専門知識がなくてもWebサイトやコンテンツを構築管理・更新できるソフトウェア「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」とページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供する株式会社サイト・パブリスにおいて、さらにこれからの時代に即したソフトウェア開発を行い、企業と、お客様、従業員、パートナーなどあらゆるステークホルダーをつなぐコミュニケーション基盤としてさらなる拡販を図るとともに、ボイスコンピューティング事業とのシナジーを創出することに力を入れてまいります。

② 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③ 資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、これまで株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行うとともに人材の確保、事業の拡大のための投資を進めてまいりました。さらに、当社取引先や当社コミュニケーション・プラットフォーム関連事業分野の隣接エリアとの連携の強化を図るとともに、積極的に資本業務提携やM&Aによる業容の拡大と事業基盤の構築をしてまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につき

ましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,003	206,026
売掛金	169,421	203,590
契約資産	51,711	5,303
前払費用	18,342	18,159
その他	5,337	3,305
貸倒引当金	△4,733	—
流動資産合計	397,082	436,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,361	1,441
減価償却累計額	△1,119	△1,441
建物及び構築物(純額)	5,241	—
工具、器具及び備品	4,510	3,376
減価償却累計額	△2,930	△3,376
工具、器具及び備品(純額)	1,579	—
有形固定資産合計	6,821	—
無形固定資産		
のれん	174,104	—
ソフトウェア	115,681	39,436
ソフトウェア仮勘定	27,416	6,581
その他	366	—
無形固定資産合計	317,568	46,017
投資その他の資産		
投資有価証券	41,568	41,568
繰延税金資産	11,760	—
敷金及び保証金	14,633	13,753
長期未収入金	15,000	13,800
その他	60	2,928
貸倒引当金	△31,579	△38,999
投資その他の資産合計	51,443	33,050
固定資産合計	375,834	79,068
資産合計	772,916	515,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	30,430	27,451
1年内返済予定の長期借入金	11,233	9,984
未払法人税等	1,158	1,560
前受金	25,932	48,889
未払金	22,447	58,776
未払費用	7,172	12,230
その他	13,735	28,615
流動負債合計	112,108	187,509
固定負債		
長期借入金	9,150	—
債務保証損失引当金	156,241	156,241
固定負債合計	165,391	156,241
負債合計	277,499	343,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	22,224
資本剰余金	381,864	394,088
利益剰余金	31,913	△285,108
自己株式	△64	△64
株主資本合計	423,713	131,139
新株予約権	1,259	1,211
非支配株主持分	70,444	39,352
純資産合計	495,416	171,703
負債純資産合計	772,916	515,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	763,829	889,515
売上原価	399,127	603,893
売上総利益	364,701	285,621
販売費及び一般管理費	416,861	450,032
営業損失(△)	△52,159	△164,411
営業外収益		
受取利息	764	136
消費税差額	0	73
貸倒引当金戻入額	152	—
受取賃貸料	343	—
その他	60	4
営業外収益合計	1,320	213
営業外費用		
支払利息	635	248
新株予約権発行費	300	—
貸倒引当金繰入額	—	3,886
その他	46	0
営業外費用合計	981	4,134
経常損失(△)	△51,820	△168,332
特別利益		
投資有価証券売却益	—	300
特別利益合計	—	300
特別損失		
固定資産除却損	393	—
減損損失	—	7,578
のれん償却額	—	159,181
特別損失合計	393	166,759
税金等調整前当期純損失(△)	△52,213	△334,791
法人税、住民税及び事業税	1,016	1,561
法人税等調整額	7,154	11,760
法人税等合計	8,171	13,321
当期純損失(△)	△60,385	△348,113
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△976	△31,091
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△59,408	△317,021

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△60,385	△348,113
包括利益	△60,385	△348,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△59,408	△317,021
非支配株主に係る包括利益	△976	△31,091

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	10,000	381,864	91,322	△64	483,122	1,042	71,420	555,584
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△59,408		△59,408			△59,408
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						217	△976	△759
当期変動額合計	—	—	△59,408	—	△59,408	217	△976	△60,168
当期末残高	10,000	381,864	31,913	△64	423,713	1,259	70,444	495,416

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	10,000	381,864	31,913	△64	423,713	1,259	70,444	495,416
当期変動額								
新株の発行	12,224	12,224			24,448			24,448
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△317,021		△317,021			△317,021
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△48	△31,091	△31,139
当期変動額合計	12,224	12,224	△317,021	—	△292,573	△48	△31,091	△323,713
当期末残高	22,224	394,088	△285,108	△64	131,139	1,211	39,352	171,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△52,213	△334,791
減価償却費	51,821	128,263
のれん償却額	35,558	174,104
減損損失	—	7,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,744	2,686
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△300
固定資産除却損	393	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,564	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
受取利息及び受取配当金	△764	△136
支払利息	635	248
新株予約権発行費	300	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△100,796	12,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,002	△2,978
前受金の増減額 (△は減少)	△1,118	22,957
その他	7,792	56,325
小計	△44,718	66,196
利息及び配当金の受取額	764	136
利息の支払額	△458	△235
法人税等の支払額	△448	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,861	64,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,442	△423
無形固定資産の取得による支出	△77,492	△31,149
投資有価証券の売却による収入	—	300
貸付金の回収による収入	5,088	2,015
敷金及び保証金の差入による支出	△4,615	△658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,461	△29,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,108	△10,399
株式の発行による収入	—	24,400
その他	△83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,191	14,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,514	49,023
現金及び現金同等物の期首残高	292,517	157,003
現金及び現金同等物の期末残高	157,003	206,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、2021年3月期において黒字転換を果たしたものの、2022年3月期以降再び営業損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失164,411千円、経常損失168,332千円、親会社株主に帰属する当期純損失317,021千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

① 既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、コア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo (コミュボ)」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee (テルミー)」におきましては、commuboとの連携も含め顧客ニーズにマッチしたサービスの拡販に力を入れてまいります。

専門知識がなくてもWebサイトやコンテンツを構築管理・更新できるソフトウェア「SITE PUBLIS (サイトパブリス)」とページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供する株式会社サイト・パブリスにおいて、さらにこれからの時代に即したソフトウェア開発を行い、企業と、お客様、従業員、パートナーなどあらゆるステークホルダーをつなぐコミュニケーション基盤としてさらなる拡販を図るとともに、ボイスコンピューティング事業とのシナジーを創出することに力を入れてまいります。

② 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取り組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③ 資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、これまで株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行うとともに人材の確保、事業の拡大のための投資を進めてまいりました。さらに、当社取引先や当社コミュニケーション・プラットフォーム関連事業分野の隣接エリアとの連携の強化を図るとともに、積極的に資本業務提携やM&Aによる業容の拡大と事業基盤の構築をしてまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	13.81円	4.25円
1株当たり当期純損失(△)	△1.94円	△10.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△59,408	△317,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△59,408	△317,021
期中平均株式数(株)	30,673,202	30,826,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 9,340個 (普通株式 934,000株) 第13回新株予約権 4,500個 (普通株式 450,000株) 第14回新株予約権 7,000個 (普通株式 700,000株)	第12回新株予約権 9,340個 (普通株式 934,000株) 第13回新株予約権 2,500個 (普通株式 250,000株) 第14回新株予約権 7,000個 (普通株式 700,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。